

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	綾都市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	17,633,735	16,059,046	実質収支比率	0.8	0.8	
						首都	×	歳出総額	17,510,359	15,894,591	経常収支比率	92.4	88.7	
						近畿	○	歳入歳出差引	123,376	164,455	(※1)	(99.8)	(95.3)	
								翌年度に繰越すべき財源	43,838	89,239	標準財政規模	9,456,591	9,611,672	
人口	22年国調(人)	35,836	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	79,538	75,216	財政力指数	0.47	0.49		
	17年国調(人)	37,755			過疎	×	単年度収支	4,322	5,433	公債費負担比率	17.8	17.0		
	増減率(%)	-5.1			山振	○	積立金	77,974	72,414	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	36,052	第1次	22年国調	1,463	2,319	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	35,690			9.0	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	82,296	77,847	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	36,120	第2次					基準財政収入額	3,655,041	3,731,601	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	36,120			5,212	6,516		基準財政需要額	7,694,740	7,864,893				
	増減率(%)	-0.2	第3次		9,548	10,023		標準税収入額等	4,693,543	4,770,342				
うち日本人(%)	-1.2			58.9	52.3		経常経費充当一般財源等	8,996,690	8,884,282					
面積(km <sup>2</sup> )	347.11						歳入一般財源等	11,249,006	11,404,184					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	103													
世帯数(世帯)	14,006													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,358,978	12,465,610				
	市区町村長	1	8,800	一般職員	308	980,980	3,185	うち公的資金	10,868,141	10,769,083				
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	48	135,840	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	2,522,157	2,223,139				
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	13	41,405	3,185	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500	教育公務員	11	43,071	3,916	土地開発基金現在高	353,461	353,461				
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,282,539	2,204,565				
	議会議員	16	3,650	合計	319	1,024,051	3,210	減債基金	307,494	465,468				
				ラスパイレ指数(※6)		104.3	(96.3)	その他特定目的基金	3,191,190	3,064,203				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	京都市市町村職員退職手当組合	(21)	綾都市体育協会			
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	京都市自治会館管理組合	(22)	綾都市医療公社			
(3)	農林業者労働災害特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	地域排水事業特別会計	(16)	京都地方税機構	(23)	エフエムあやべ			
		(7)	駐車場特別会計			(13)	住宅・工業団地事業特別会計	(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	緑土			
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	水夢		○	
								(19)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	京都市中丹文化事業団			
								(20)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	農夢			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,348,337	24.7	4,265,368	47.3
地方譲与税	168,125	1.0	168,125	1.9
利子割交付金	12,435	0.1	12,435	0.1
配当割交付金	9,665	0.1	9,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,365	0.0	2,365	0.0
地方消費税交付金	363,984	2.1	363,984	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	69,415	0.4	69,415	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,162	0.1	15,162	0.2
地方交付税	4,846,059	27.5	4,039,699	44.8
普通交付税	4,039,699	22.9	4,039,699	44.8
特別交付税	612,779	3.5	-	-
震災復興特別交付税	193,581	1.1	-	-
(一般財源計)	9,835,547	55.8	8,946,218	99.3
交通安全対策特別交付金	5,921	0.0	5,921	0.1
分担金・負担金	297,404	1.7	-	-
使用料	215,829	1.2	56,198	0.6
手数料	263,284	1.5	-	-
国庫支出金	1,610,381	9.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,687,549	9.6	-	-
財産収入	26,343	0.1	2,322	0.0
寄附金	42,426	0.2	-	-
繰入金	506,055	2.9	-	-
繰越金	164,455	0.9	-	-
諸収入	282,841	1.6	570	0.0
地方債	2,695,700	15.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	723,300	4.1	-	-
歳入合計	17,633,735	100.0	9,011,229	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,264,312	98.1	206,204	
法定普通税	4,264,312	98.1	206,204	
市町村民税	1,656,022	38.1	55,596	
個人均等割	49,155	1.1	-	
所得割	1,268,112	29.2	-	
法人均等割	118,349	2.7	19,689	
法人税割	220,406	5.1	35,907	
固定資産税	2,285,933	52.6	150,608	
うち純固定資産税	2,270,030	52.2	150,608	
軽自動車税	93,782	2.2	-	
市町村たばこ税	228,575	5.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	84,025	1.9	-	
法定目的税	84,025	1.9	-	
入湯税	1,056	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	82,969	1.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,348,337	100.0	206,204	

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	98.9	98.7
現・計	93.3	92.6
(%)	99.0	95.7
年	96.1	98.9
	91.6	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,434,927	実質収支	575
下水道	829,569	再差引収支	-105,560
病院	150,000	加入世帯数(世帯)	5,828
簡易水道	103,089	被保険者数(人)	9,772
上水道	37,879	被保険者	79
国民健康保険	221,671	1人当り	72
その他	1,092,719	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,091	1.1	-	193,061
総務費	3,595,145	20.5	80,490	1,932,497
民生費	5,033,482	28.7	152,479	2,541,190
衛生費	2,175,508	12.4	418,436	1,530,658
労働費	145,249	0.8	-	9,207
農林水産業費	703,360	4.0	133,679	497,162
商工費	191,259	1.1	9,091	174,695
土木費	1,167,212	6.7	355,314	802,028
消防費	954,133	5.4	468,370	471,063
教育費	1,288,440	7.4	344,975	993,083
災害復旧費	64,455	0.4	-	1,861
公債費	1,999,025	11.4	-	1,999,025
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,510,359	100.0	1,962,834	11,145,530

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,954,458	45.4	5,773,576	5,708,047	58.6
人件費	3,049,441	17.4	2,857,707	2,792,271	28.7
うち職員給	1,842,991	10.5	1,713,622	-	-
扶助費	2,906,153	16.6	917,005	916,912	9.4
公債費	1,998,864	11.4	1,998,864	1,998,864	20.5
元利償還金	1,998,703	11.4	1,998,703	1,998,703	20.5
内訳	1,802,332	10.3	1,802,332	1,802,332	18.5
うち元金	196,371	1.1	196,371	196,371	2.0
うち利子	161	0.0	161	161	0.0
一時借入金利子	7,528,612	43.0	4,844,436	3,288,643	33.8
その他の経費	2,297,201	13.1	1,525,765	1,241,068	12.7
物件費	92,490	0.5	70,943	70,943	0.7
維持補修費	2,255,913	12.9	649,765	465,906	4.8
補助費等	39,375	0.2	39,375	36,949	0.4
うち一部事務組合負担金	2,247,048	12.8	2,063,881	1,454,157	14.9
繰出金	512,893	2.9	477,513	-	-
積立金	123,067	0.7	56,569	56,569	0.6
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,027,289	11.6	527,518	-	-
投資的経費計	41,905	0.2	41,905	-	-
うち人件費	1,962,834	11.2	525,657	-	-
普通建設事業費	1,014,250	5.8	259,615	-	-
うち補助	924,232	5.3	265,237	-	-
うち単独	64,455	0.4	1,861	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,510,359	100.0	11,145,530	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 京都市綾部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,602	17,480	122	78	506	13,359	
2 市立診療所等特別会計	33	33	-	-	6	-	
3 農林業者労働災害特別会計	4	2	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	17,633	17,509	123	80		13,359	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,974	3,973	1	1	222	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,075	4,025	50	50	609	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	516	505	11	11	132	-	-	-	
4 駐車場特別会計	28	28	-	-	4	-	-	-	
5 上水道事業会計	740	686	54	1,325	40	3,222	309	-	法適用企業
6 病院事業会計	5,964	5,794	170	3,329	150	2,258	1,452	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	595	595	-	-	107	2,091	1,401	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	1,421	1,411	10	-	533	9,149	5,416	-	法非適用企業
9 地域排水事業特別会計	964	963	1	-	377	4,143	3,426	-	法非適用企業
10 住宅・工業団地事業特別会計	97	97	-	703	39	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,420		20,862	12,004		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

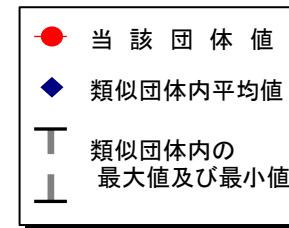
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市府町村職員退職手当組合	5,682	5,613	69	69	1,140	-	-	
2 京都府自治会館管理組合	129	120	9	9	12	-	-	
3 京都地方税機構	2,348	2,344	3	3	-	-	-	
4 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	41	59	▲18	3	-	-	-	
5 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	785	326	459	438	12	352	18	
6 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,526	2,444	82	82	219	-	-	
7 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	294,174	284,034	10,140	10,140	3,154	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

京都府綾部市

人口	36,052	人 (H25. 3. 31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,690	人 (H25. 3. 31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	17,633,735	千円	将来負担比率	63.9	%
歳出総額	17,510,359	千円			
実質収支	79,538	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
標準財政規模	9,456,591	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
地方債現在高	13,358,978	千円			

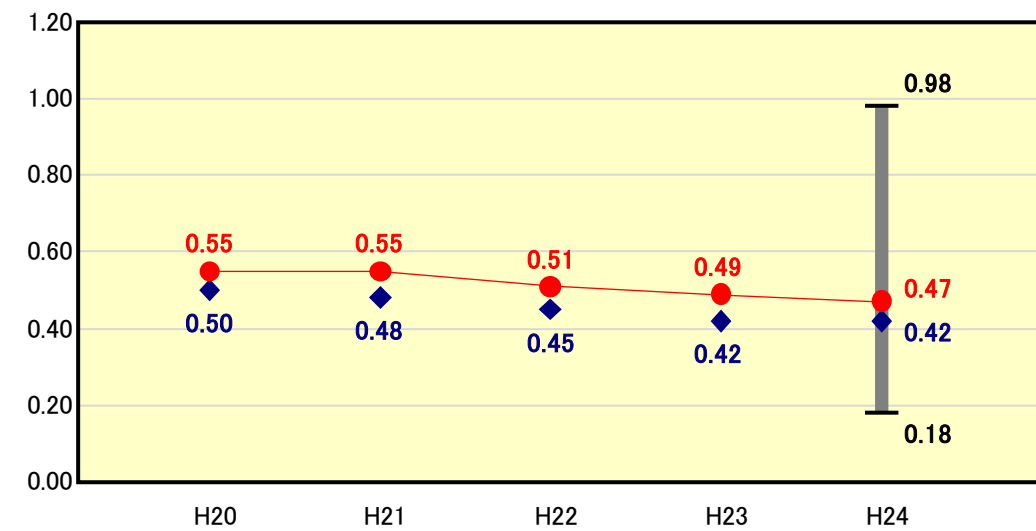


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 44/172 全国平均 0.49 京都府平均 0.55



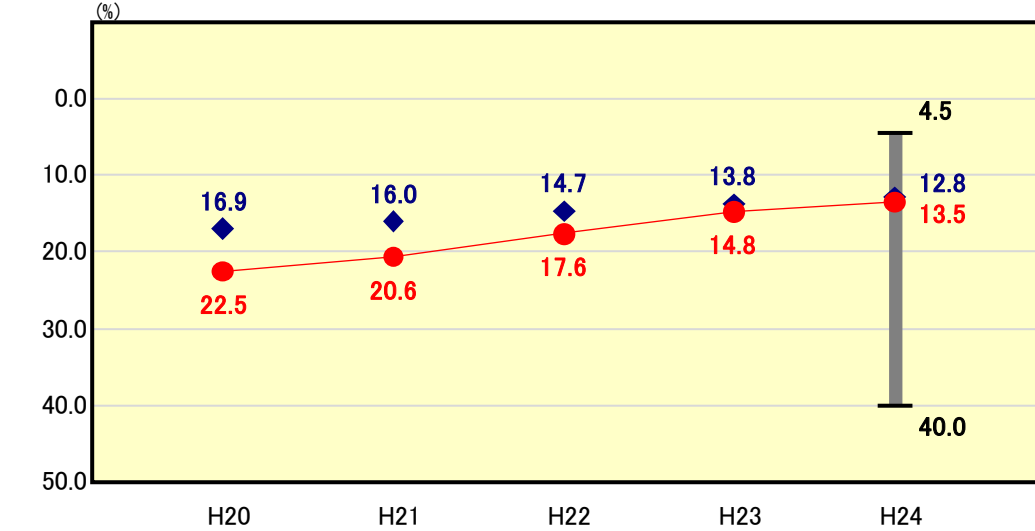
### 財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているものの、0.47と3年連続で減となった。これは、基準財政需要額はほぼ横ばいで推移しているが、基準財政収入額が長引く景気低迷による市税の減収などの影響を受け、過去5か年で約14.6%減となったことによる。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 105/172 全国平均 9.2 京都府平均 12.0



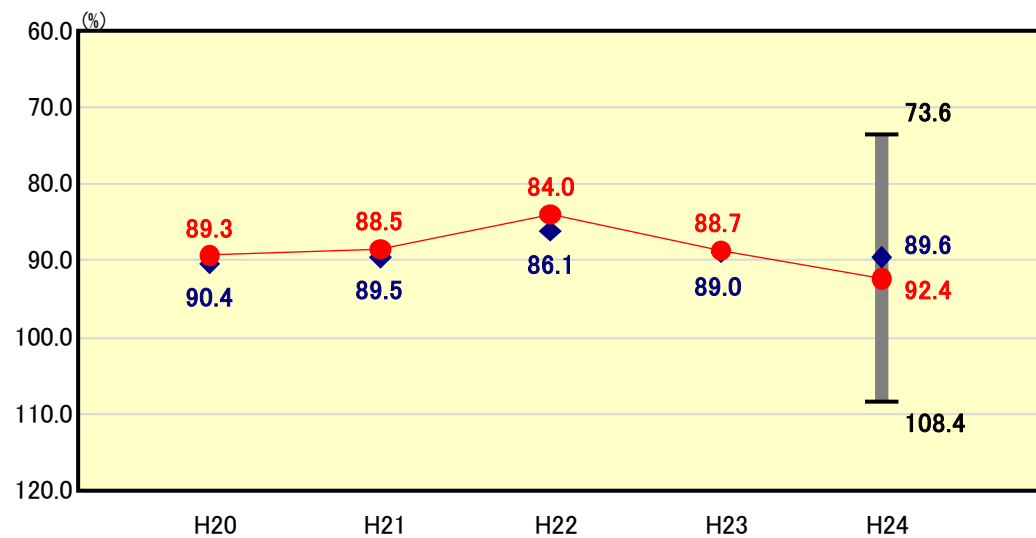
### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回って推移してきているが、13.5%と1.3ポイント減少しほぼ類似団体平均並にまで改善した。平成24年度の元利償還金や各公営企業に要する公債費分繰出金は増加したが、この比率は3か年平均で算定されるため、過去2年間の数値が低かったことが減少の主な要因となっている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 114/172 全国平均 90.7 京都府平均 96.5



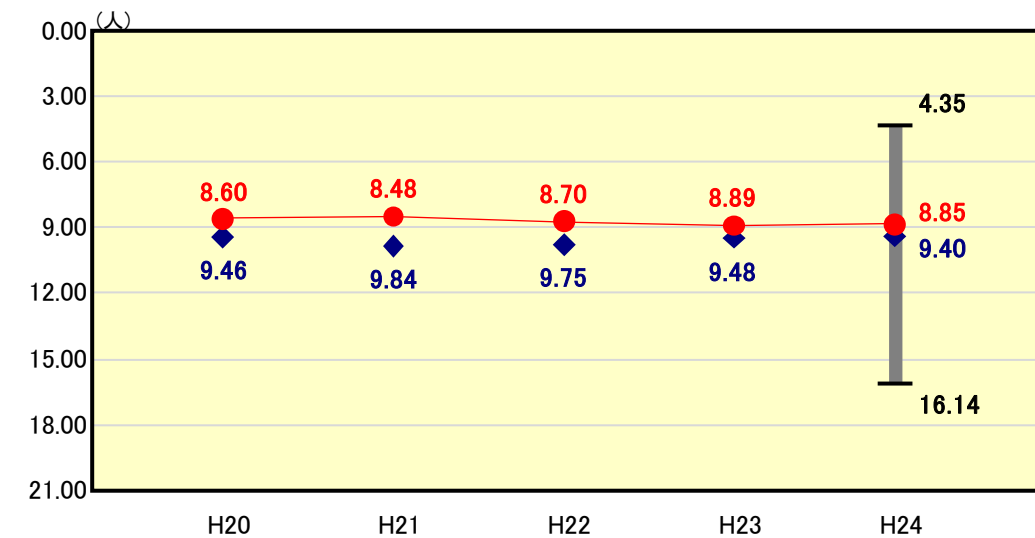
### 経常収支比率の分析欄

前年度まで、ほぼ類似団体平均並で推移していたが、92.4%と前年度対比3.7ポイント上昇した。これは、評価替えに伴う固定資産税の減や、普通交付税の減など、経常一般財源が減少したことや、重点施策である下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計等に対する繰出金の増等の影響による。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.85人]

類似団体内順位 72/172 全国平均 7.00 京都府平均 7.71



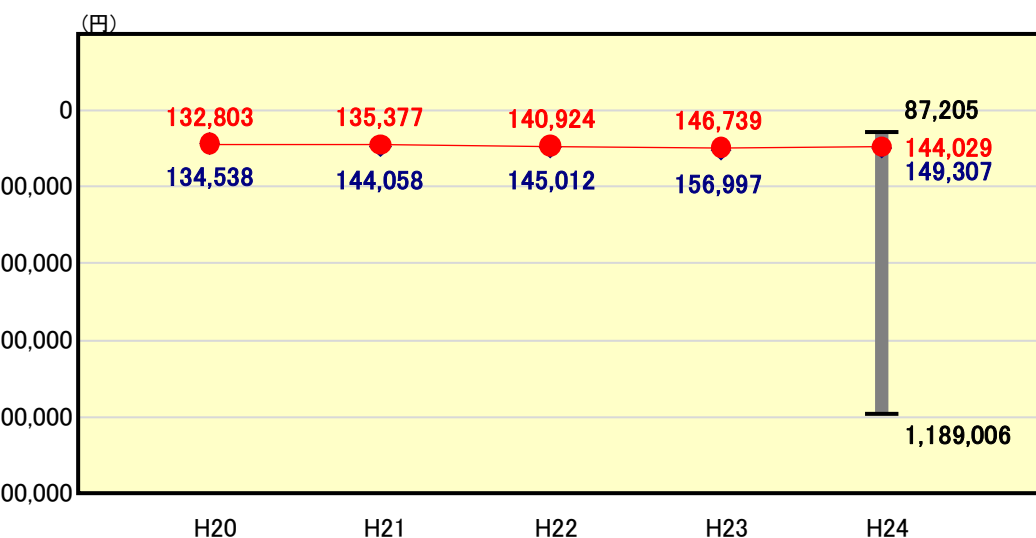
### 人口千人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、職員勤務評定制度の活用等により職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めたことにより、人口千人当たり職員数は、8.85人で類似団体平均を下回って推移している。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,029円]

類似団体内順位 87/172 全国平均 116,454 京都府平均 114,833



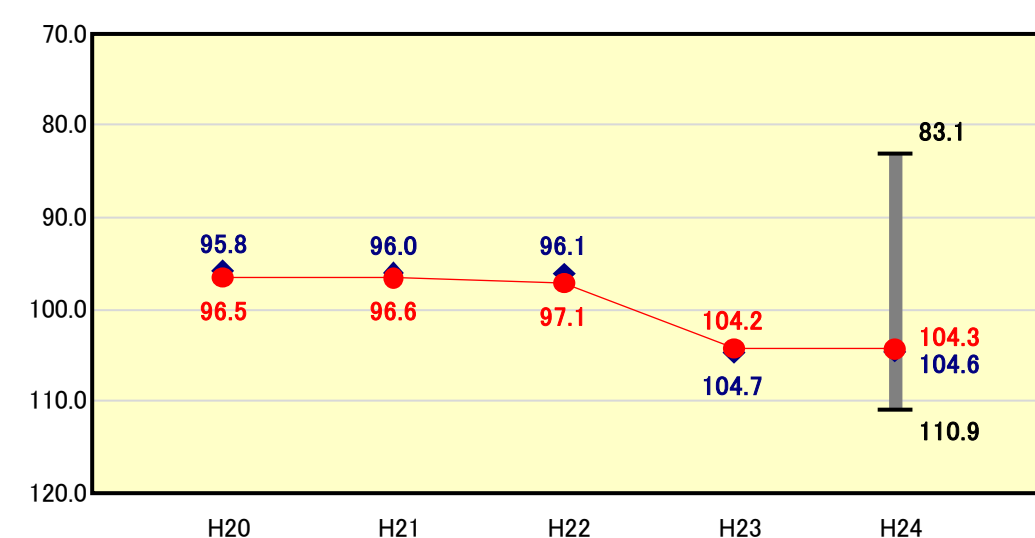
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ほぼ類似団体平均並で推移しており、前年度対比1.8%減となったが、人口減少が続いており、人口1人当たりコストは増加傾向にある。人件費(退職金除く)は、議員共済会負担金の減等により前年度対比2.5%の減、物件費は、じん芥処理費が増となったものの、予防接種事業費やし尿処理事業費の減等により全体で前年度対比1.4%減となった。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.3]

類似団体内順位 69/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、ほぼ類似団体並で推移しており、平成24年度は前年度に引き続き、国家公務員の給与改定を受け100を超えることとなったが、その措置がないとした場合では96.3とほぼ横ばいとなっている。これまで、行財政健全化の取組として、一般職の給料の5%カット(平成15年度~17年度)や管理職手当のカットなど、国に先行して人件費の削減に取り組んできており、平成2年度以降平成22年度までは100以下で推移している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

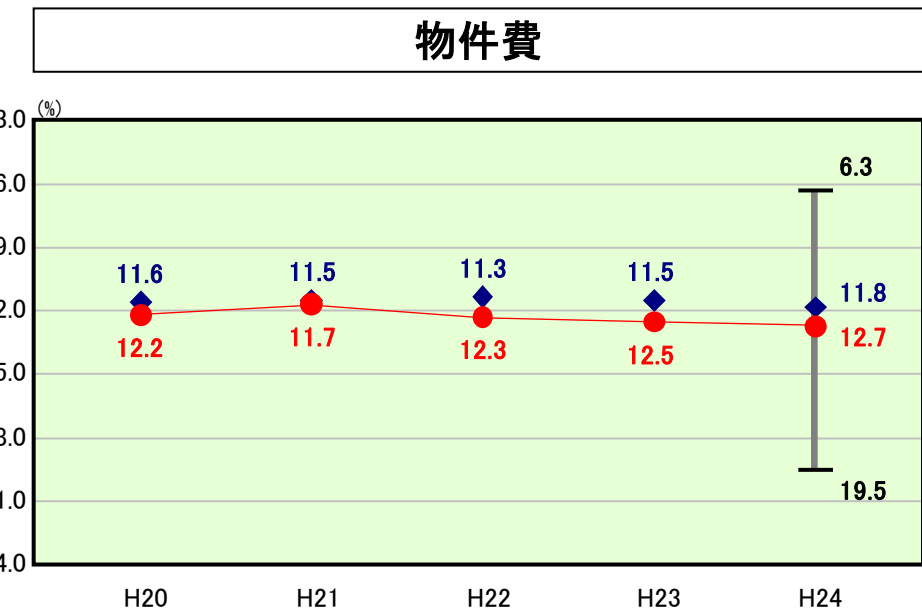
京都府綾部市

## 経常収支比率の分析

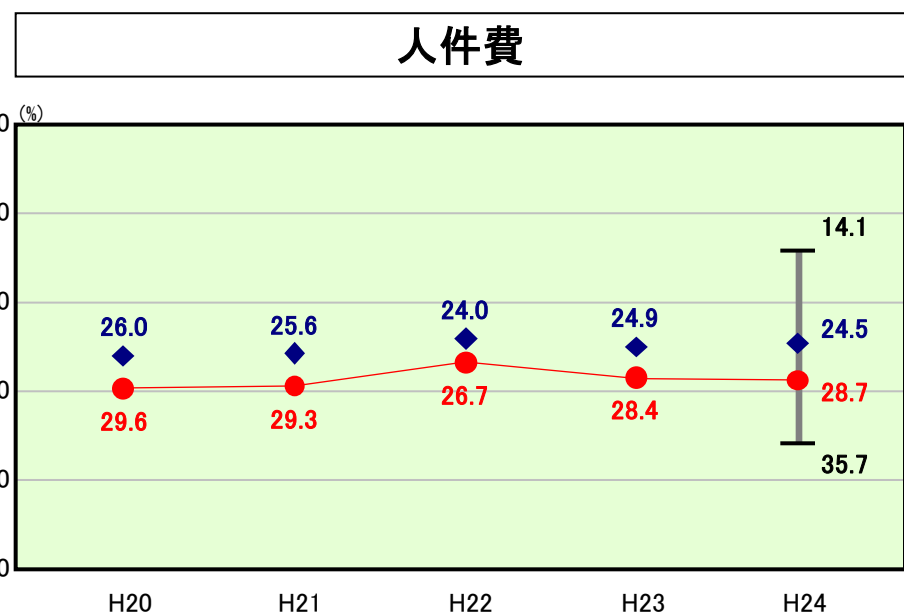
人口	36,052人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,690人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5%
歳入総額	17,633,735	千円	将来負担比率	63.9%
歳出総額	17,510,359	千円		
実質収支	79,538	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	9,456,591	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	13,358,978	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

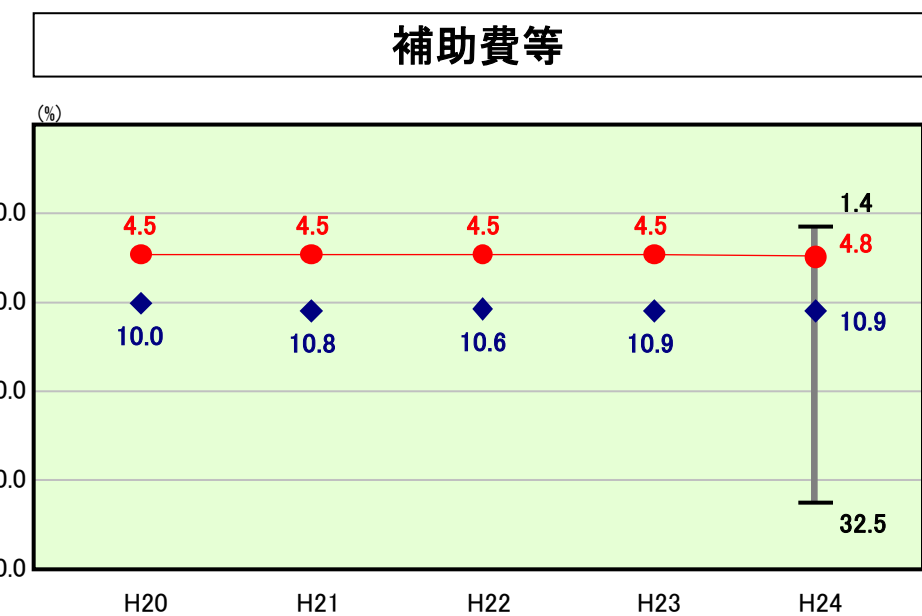
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



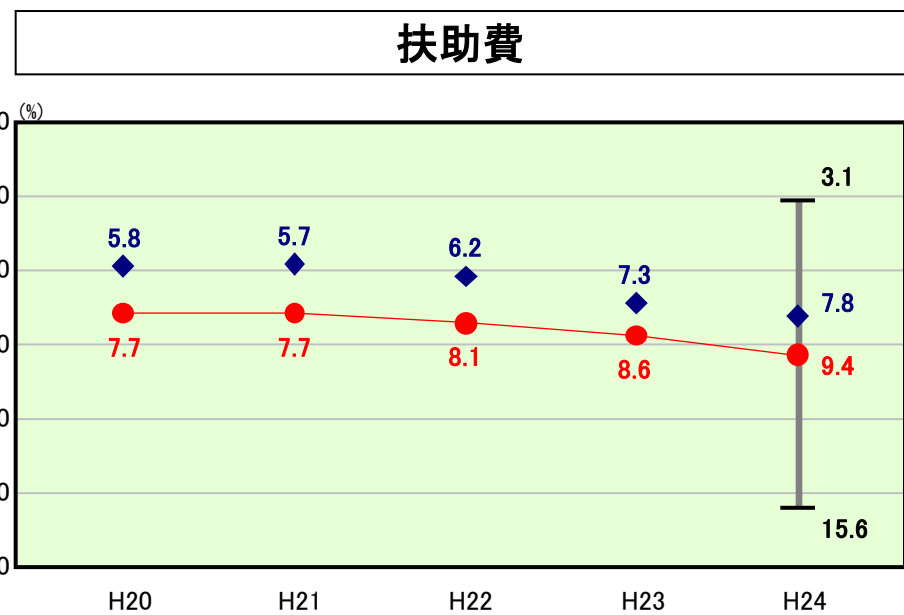
**物件費の分析欄**  
物件費については、ほぼ類似団体平均並で推移している。平成24年度はじん芥処理費の増等により、前年度対比0.2ポイント増加した。



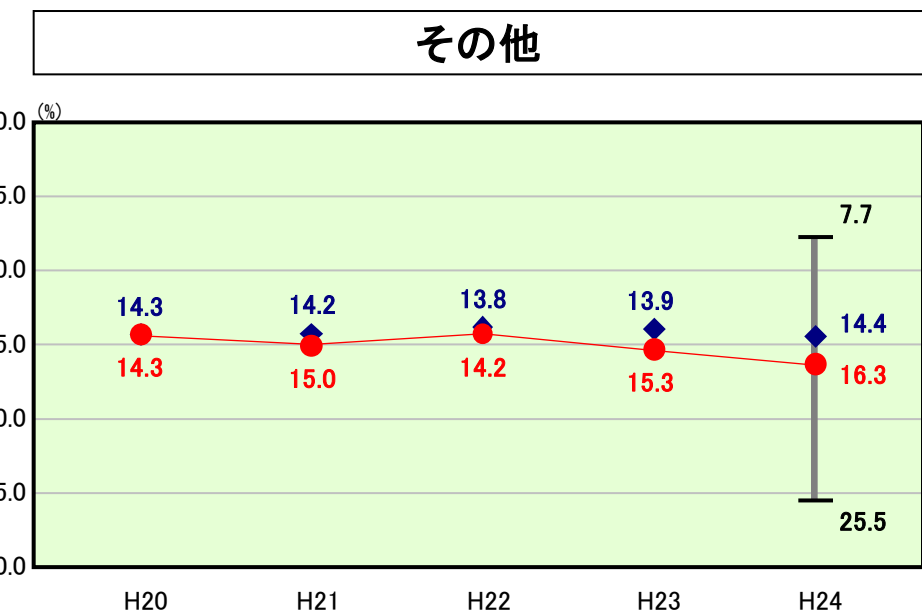
**人件費の分析欄**  
人件費については、類似団体平均を上回っている。平成24年度は、職員の適正管理による削減などにより人件費の総額は減となったものの、市税や普通交付税の減等による経常一般財源が減少したことにより、前年度対比0.3ポイント増加した。



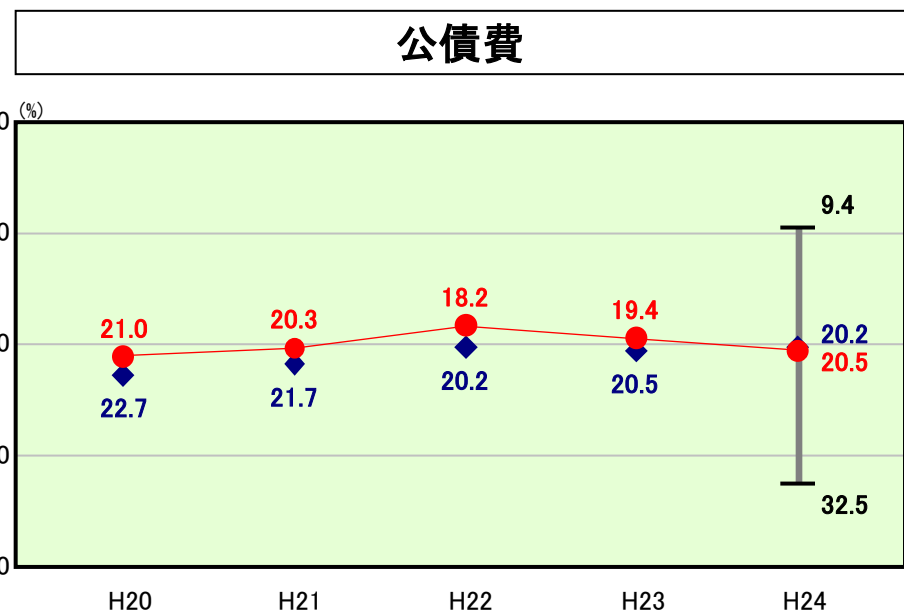
**補助費等の分析欄**  
補助費等については、類似団体平均を大きく下回って推移している。平成24年度は消防団員退職報償金の増加などにより前年度対比0.3ポイント増加した。



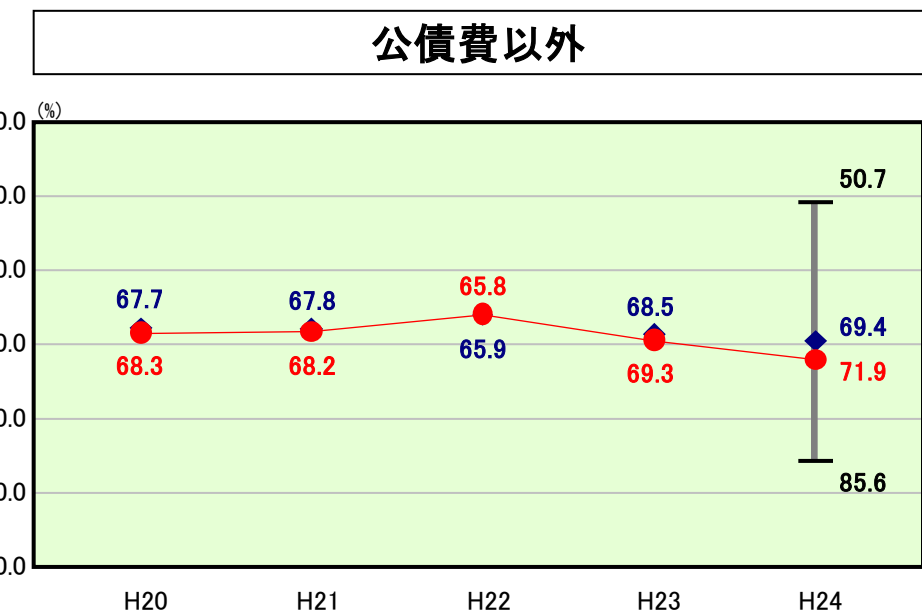
**扶助費の分析欄**  
扶助費については、類似団体平均を大きく上回っている。ここ数年は横ばい傾向で推移していたが、平成23年度も子ども手当等支給事業費の増等により前年度対比0.5ポイント増加し、平成24年度は自立支援法介護給付費の増等により前年度対比0.8ポイント増加した。



**その他の分析欄**  
その他については、ほぼ類似団体平均並で推移している。重点施策である下水道事業特別会計、地域排水処理事業特別会計等に対する繰出金のほか、介護保険特別会計への繰出金も増加傾向にある。



**公債費の分析欄**  
公債費については、ほぼ類似団体平均並で推移している。建設事業費の選択、地方債発行の抑制や繰上償還の積極的活用などによりここ数年は減少傾向で推移してきたが、平成23年度は住民参加型市場公募地方債の一括償還により前年度対比1.2ポイント増加し、平成24年度は臨時財政対策債の元利償還の増等により前年度対比1.1ポイント増加した。



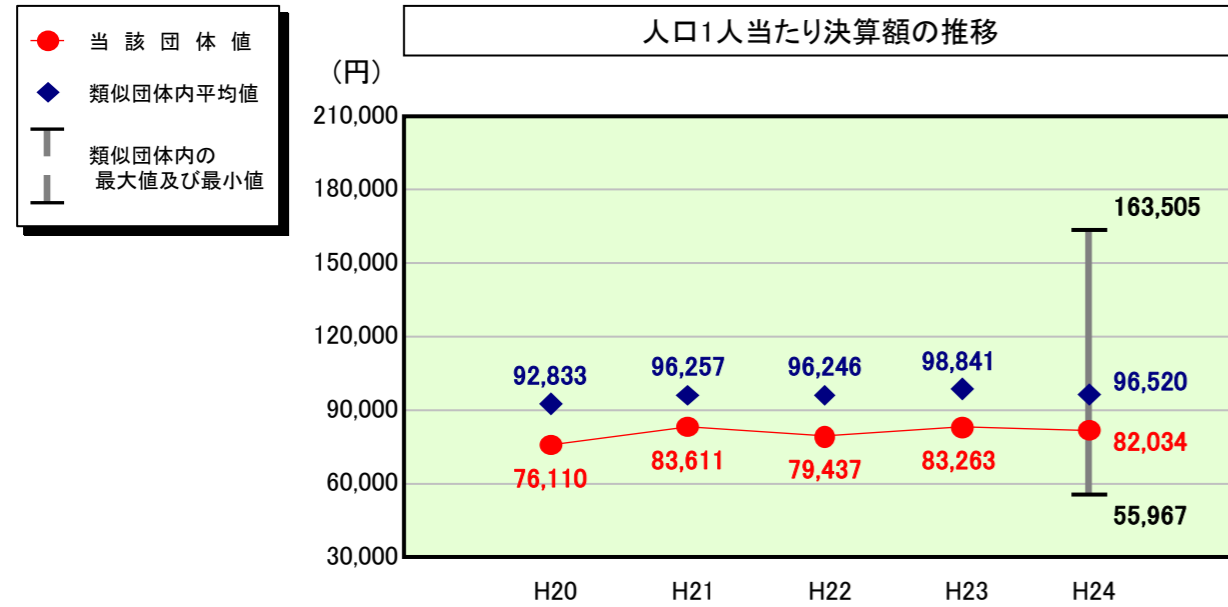
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外についてはここ数年増加傾向になっている。ほぼ類似団体平均並で推移していたが、人件費、扶助費、物件費、その他について、類似団体平均を上回っていることから、平成24年度は類似団体平均との差が2.5ポイントと広がっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

京都府綾部市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

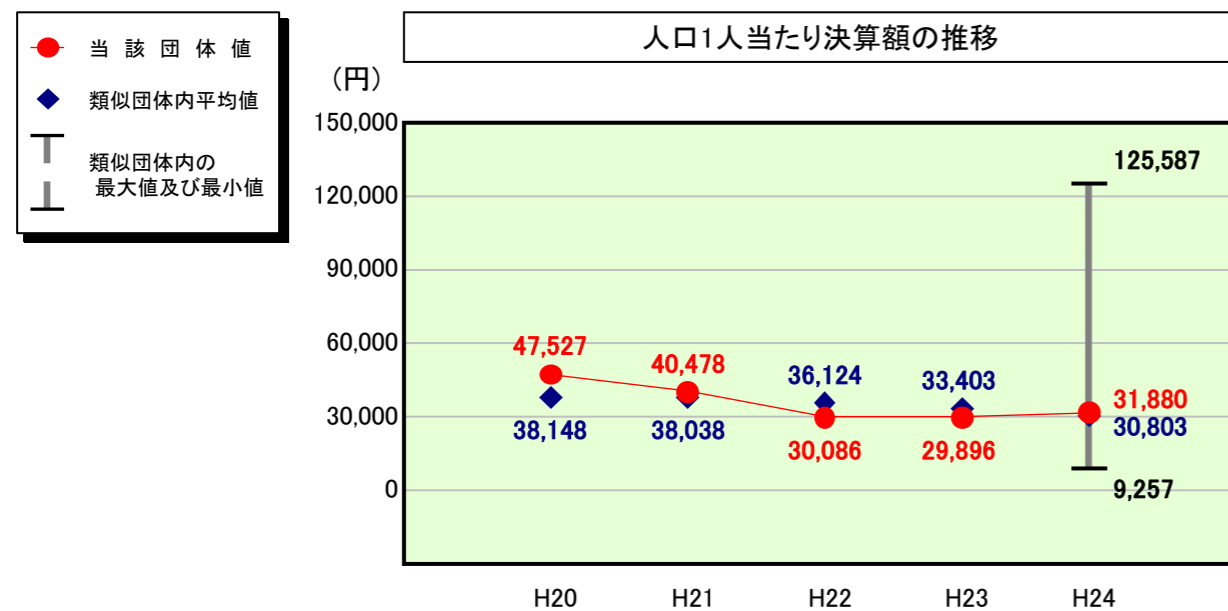
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,049,441	84,585	84,869	▲ 0.3
賃金(物件費)	44,176	1,225	6,996	▲ 82.5
一部事務組合負担金(補助費等)	412	11	8,876	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,059	3,053	3,514	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,905	1,162	1,798	▲ 35.4
▲退職金	▲ 288,498	▲ 8,002	▲ 10,311	▲ 22.4
合計	2,957,495	82,034	96,520	▲ 15.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	9.40	▲ 0.55
ラスパイレス指数	104.3	104.6	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

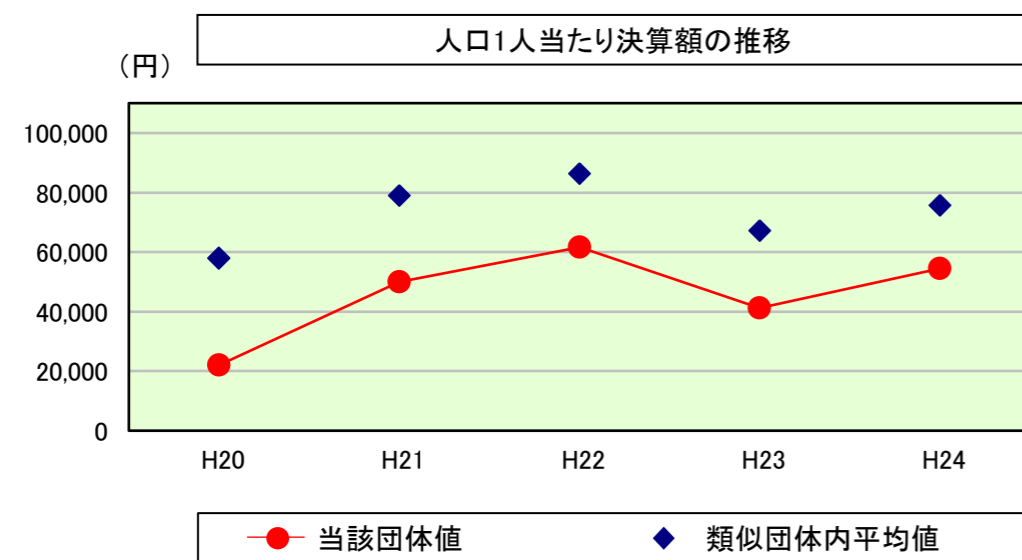


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,848,703	51,279	65,313	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	277	41	575.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	720,871	19,995	17,399	14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	16	0	10	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 64,982	▲ 1,802	▲ 4,386	▲ 58.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,365,277	▲ 37,870	▲ 52,776	▲ 28.2
合計	1,149,331	31,880	30,803	3.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

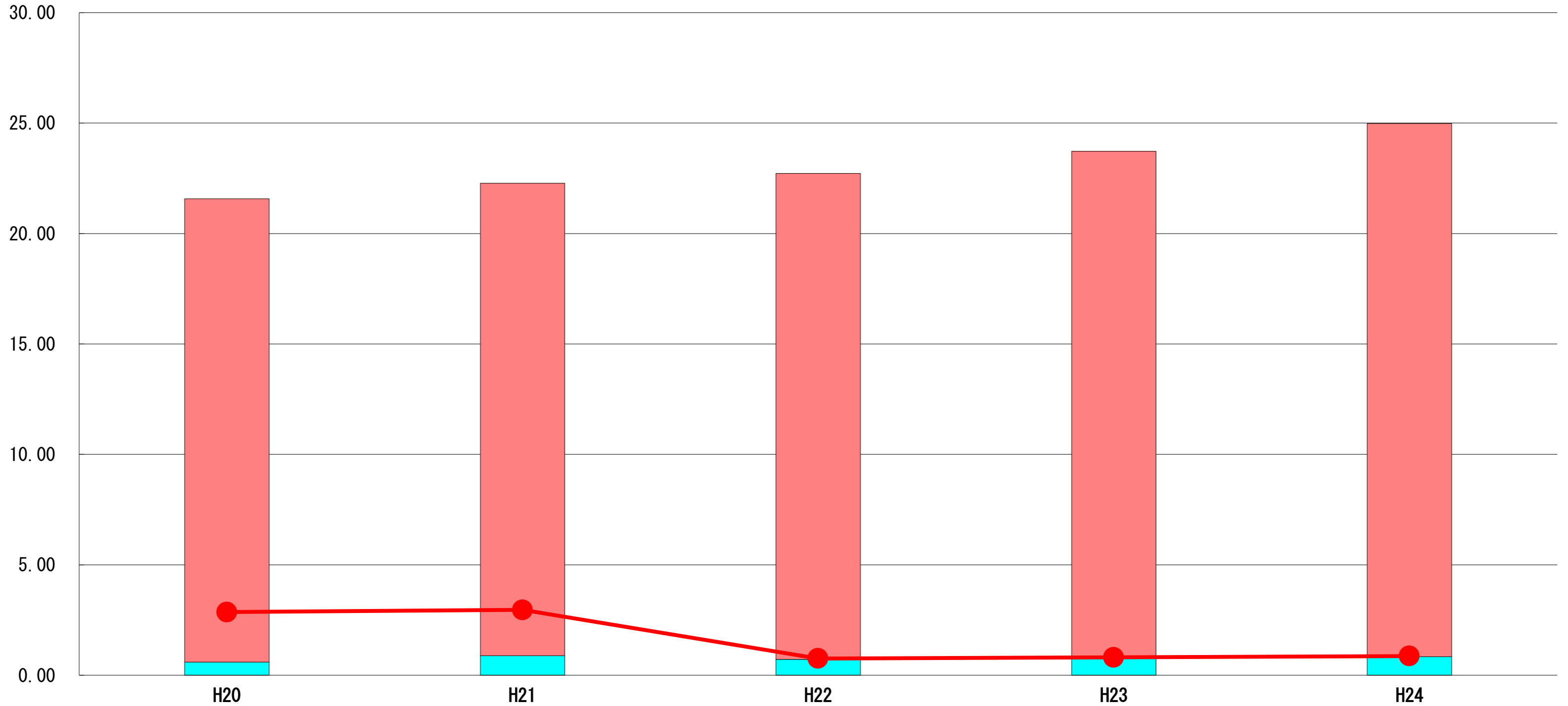
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	822,300	21,956	▲ 11.8	57,848	2.9	▲ 14.7
うち単独分	556,550	14,860	▲ 16.4	33,469	3.8	▲ 20.2
H21	1,850,493	49,950	127.5	79,008	36.6	90.9
うち単独分	995,203	26,863	80.8	46,014	37.5	43.3
H22	2,259,329	61,606	23.3	86,381	9.3	14.0
うち単独分	906,201	24,710	▲ 8.0	41,242	▲ 10.4	2.4
H23	1,489,430	41,236	▲ 33.1	67,201	▲ 22.2	▲ 10.9
うち単独分	698,155	19,329	▲ 21.8	35,210	▲ 14.6	▲ 7.2
H24	1,962,834	54,445	32.0	75,709	12.7	19.3
うち単独分	924,232	25,636	32.6	35,212	0.0	32.6
過去5年間平均	1,676,877	45,839	27.6	73,229	7.9	19.7
うち単独分	816,068	22,280	13.4	38,229	3.3	10.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成24年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.97	21.40	22.00	22.94	24.14
 実質収支額		0.60	0.88	0.72	0.78	0.84
 実質単年度収支		2.86	2.96	0.76	0.81	0.87

## 分析欄

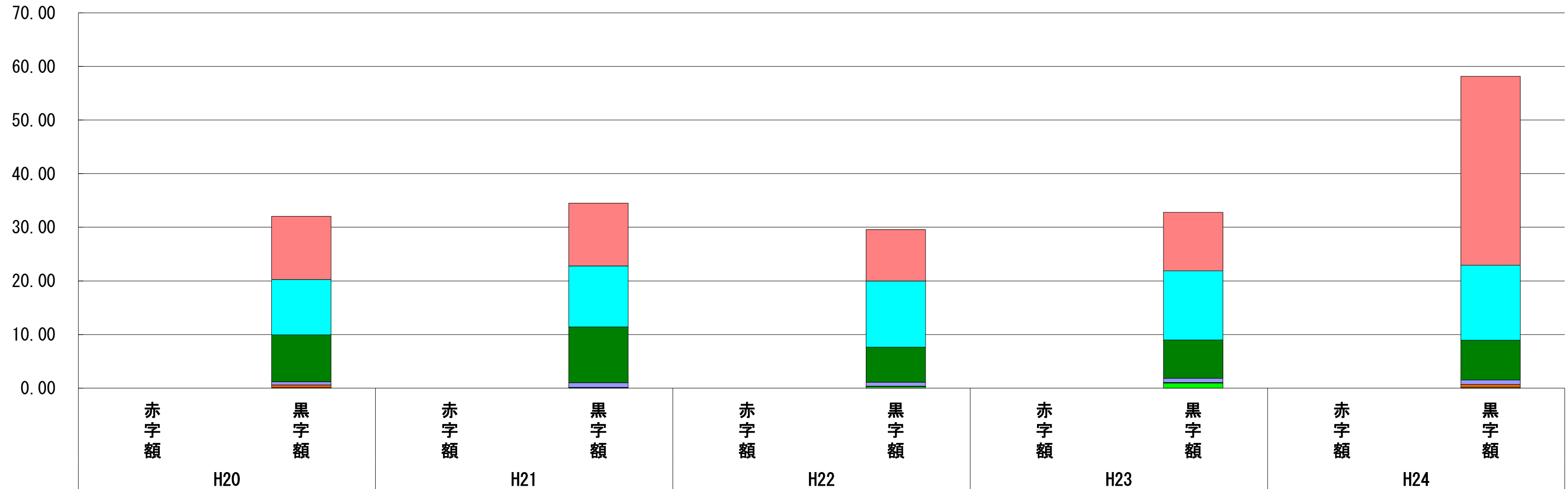
第4次・第5次綾部市行財政健全化の取組により、定員・給与の適正化を図るための職員数の減や特別職等の報酬、管理職手当のカットなどの歳出の削減策のほか、夜間収納窓口の設置や税等の徴収強化、行政財産処分による売払収入等の歳入確保による健全な財政運営に努めた結果、財政調整基金残高は増加傾向で推移しており、実質収支額・実質単年度収支については、黒字確保を継続している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		11.78	11.71	9.61	10.93	35.21
上水道事業会計		10.30	11.38	12.33	12.90	14.01
住宅・工業団地事業特別会計		8.76	10.37	6.57	7.13	7.44
一般会計		0.60	0.88	0.70	0.77	0.82
介護保険特別会計		0.48	0.04	0.00	0.00	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.07	0.09	0.12
農林業者労働災害特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.02
国民健康保険特別会計		0.01	0.00	0.28	0.96	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.02	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

すべての会計において、黒字または収支0  
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計、国民健康保険特別会計：健全経営に努めた結果、黒字  
 ○その他会計：市立診療所等特別会計、駐車場特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の5会計については収支0。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

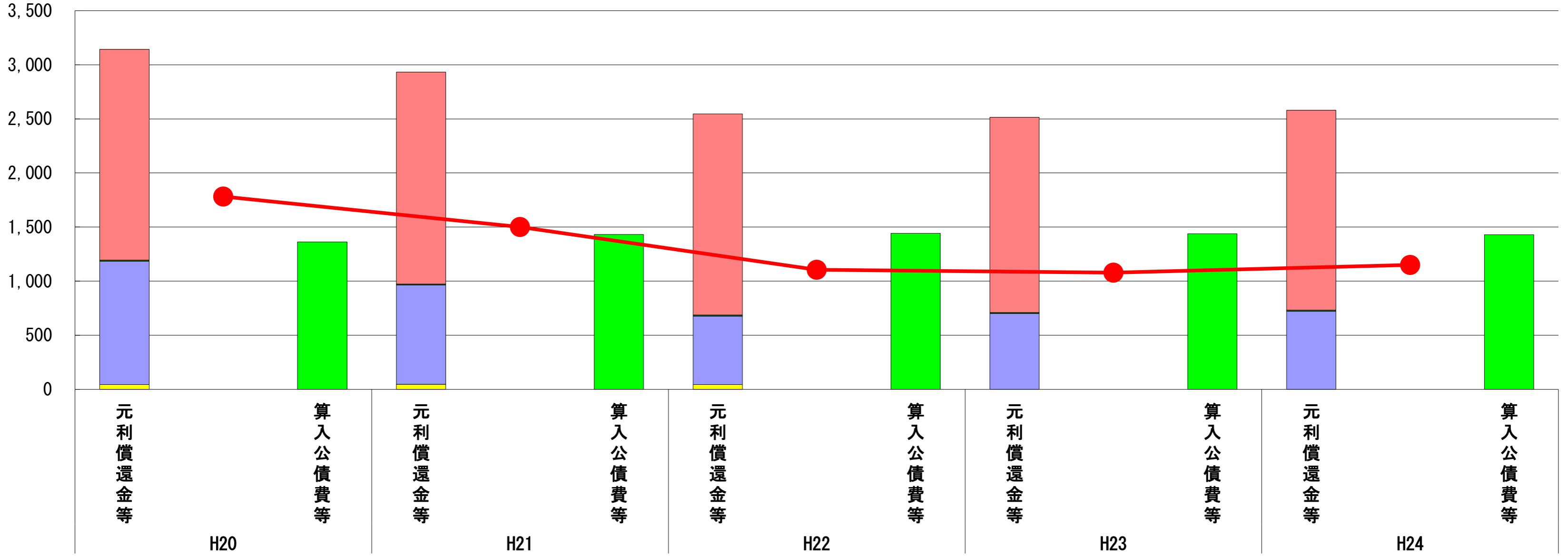


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,948	1,959	1,859	1,806	1,849
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,141	918	633	700	721
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		43	46	44	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,361	1,432	1,442	1,437	1,430
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,781	1,501	1,104	1,079	1,150

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、前年度対比で6.5%の増となった。

これは、ここ数年の地方債発行の抑制や積極的な公的資金補償金免除繰上償還の実施などに努めてきたが、臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の元利償還金の増(2.3%)等による。

今後も引き続き、建設事業費の選択、地方債発行の抑制に努めるとともに、繰上償還の活用や借換などに積極的に取り組む。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

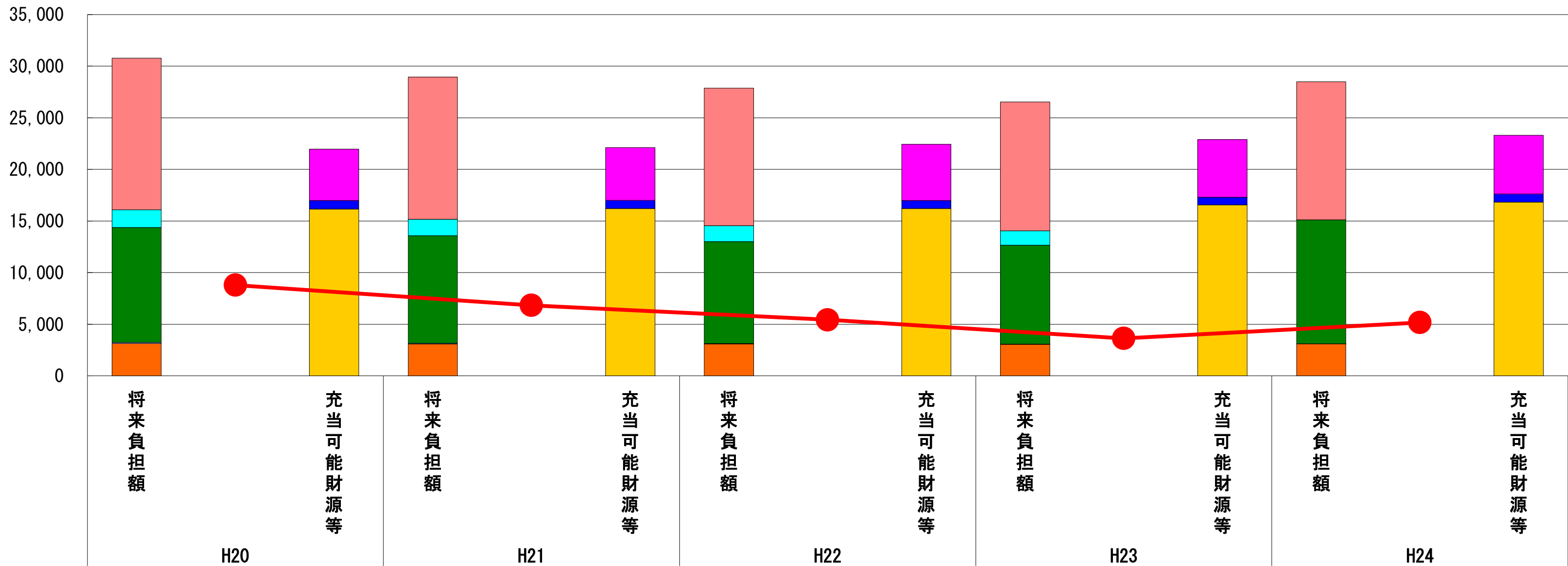
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,682	13,761	13,345	12,466	13,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,715	1,608	1,524	1,406	-
	公営企業債等繰入見込額		11,158	10,420	9,891	9,561	12,004
	組合等負担等見込額		94	58	45	32	18
	退職手当負担見込額		3,113	3,074	3,064	3,044	3,090
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	21	20	18	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,999	5,099	5,478	5,584	5,681
	充当可能特定歳入		802	796	756	757	792
	基準財政需要額算入見込額		16,176	16,216	16,220	16,550	16,842
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,808	6,830	5,434	3,636	5,172

**分析欄**

将来負担比率の分子は、前年度対比で42.2%の増となった。

これは、土地開発公社の解散による債務負担行為に基づく支出予定額の皆減などがあったものの、一般会計等に係る地方債の現在高の増(7.2%)、公営企業債等繰入見込額の増(25.5%)が主な要因である。

今後も引き続き、建設事業費の選択、地方債発行の抑制に努めるとともに、繰上償還の活用や借換などに積極的に取り組む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。